

令和3年度鹿沼市一般会計予算

令和3年度鹿沼市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,300,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月24日提出

鹿沼市長 佐藤 信

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		13,336,788
	1 市民税	5,334,635
	2 固定資産税	6,254,729
	3 軽自動車税	317,039
	4 市たばこ税	659,316
	5 鉱産税	493
	6 都市計画税	765,233
	7 入湯税	5,343
2 地方譲与税		471,620
	1 地方揮発油譲与税	102,000
	2 自動車重量譲与税	295,000
3 利子割交付金		10,000
	1 利子割交付金	10,000
4 配当割交付金		41,000
	1 配当割交付金	41,000
5 株式等譲渡所得割交付金		34,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	34,000
6 法人事業税交付金		110,000
	1 法人事業税交付金	110,000
7 地方消費税交付金		2,300,000
	1 地方消費税交付金	2,300,000
8 ゴルフ場利用税交付金		153,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	153,000

(単位：千円)

款	項	金額
9 環境性能割交付金		44,000
	1 環境性能割交付金	44,000
10 地方特例交付金		377,000
	1 地方特例交付金	93,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	284,000
11 地方交付税		5,720,000
	1 地方交付税	5,720,000
12 交通安全対策特別交付金		10,124
	1 交通安全対策特別交付金	10,124
13 分担金及び負担金		347,031
	1 負担金	347,031
14 使用料及び手数料		834,915
	1 使用料	484,616
	2 手数料	350,299
15 国庫支出金		5,512,261
	1 国庫負担金	4,503,647
	2 国庫補助金	987,407
	3 委託金	21,207
16 県支出金		3,209,220
	1 県負担金	1,902,326
	2 県補助金	1,071,324
	3 委託金	235,570
17 財産収入		138,471
	1 財産運用収入	39,203

(単位：千円)

款	項	金額
	2 財産売却収入	99,268
18 寄附金		30,012
	1 寄附金	30,012
19 繰入金		1,073,428
	1 財産区繰入金	3,846
	2 基金繰入金	1,069,582
20 繰越金		250,000
	1 繰越金	250,000
21 諸収入		2,465,130
	1 延滞金、加算金及び過料	20,001
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	1,929,678
	4 雑入	515,450
22 市債		3,832,000
	1 市債	3,832,000
歳 入	合 計	40,300,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		285,694
	1 議会費	285,694
2 総務費		6,561,261
	1 総務管理費	5,924,797
	2 徴税費	356,753
	3 戸籍住民基本台帳費	157,086
	4 選挙費	68,412
	5 統計調査費	27,507
	6 監査委員費	26,706
3 民生費		14,670,308
	1 社会福祉費	7,460,724
	2 児童福祉費	5,917,729
	3 生活保護費	1,291,505
	4 災害救助費	350
4 衛生費		2,983,941
	1 保健衛生費	1,562,116
	2 清掃費	1,421,825
5 労働費		28,486
	1 労働諸費	28,486
6 農林水産業費		1,036,153
	1 農業費	662,835
	2 林業費	373,318
7 商工費		2,577,734
	1 商工費	2,577,734

(単位：千円)

款	項	金額
8 土木費		3,492,185
	1 土木管理費	124,150
	2 道路橋りょう費	1,089,813
	3 河川費	12,517
	4 都市計画費	2,001,148
	5 住宅費	264,557
9 消防費		1,353,757
	1 消防費	1,353,757
10 教育費		3,948,715
	1 教育総務費	664,367
	2 小学校費	1,056,519
	3 中学校費	407,588
	4 社会教育費	453,757
	5 保健体育費	1,344,616
	6 幼稚園費	21,868
11 災害復旧費		90,004
	1 農林水産施設災害復旧費	90,001
	2 土木施設災害復旧費	3
12 公債費		3,221,707
	1 公債費	3,221,707
13 諸支出金		55
	1 普通財産取得費	55
14 予備費		50,000
	1 予備費	50,000

(単位：千円)

款	項	金額
歳	出	40,300,000
	合	
	計	

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新庁舎整備事業 (新庁舎整備オフィス設計等 アドバイザー業務(第2期))	令和3年度から 令和5年度まで	18,348
賦課事務費 (土地評価替え路線価資料作成等業務委託)	令和3年度から 令和5年度まで	19,591
学校給食事業 (北押原小学校北押原地区学校給食 共同調理場給食業務委託)	令和4年度から 令和6年度まで	給食業務委託費

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新庁舎整備事業	975,500	証書借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率)	政府資金の融資条件又は銀行その他の借入先との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。
コミュニティセンター整備事業	9,000			
児童福祉施設整備事業	12,200			
ごみ処理施設整備事業	38,900			
林道施設整備事業	28,100			
道路整備事業	217,700			
道路長寿命化対策事業	89,700			
橋りょう長寿命化対策事業	20,200			
都市計画道路整備事業	229,500			
市営住宅施設整備事業	57,300			
常備消防施設整備事業	146,300			
非常備消防施設整備事業	18,200			
校舎等施設整備事業	271,000			
校舎等施設整備事業	7,200			
中学校耐震化事業	10,900			
林業施設災害復旧事業	45,300			
臨時財政対策	1,655,000			
計	3,832,000			